



# 発行登録目論見書

2019年1月

小田急電鉄株式会社

1. この発行登録目論見書が対象とする社債 120,000 百万円の発行登録については、当社は金融商品取引法第 23 条の 3 第 1 項の規定により、発行登録書を 2017 年 5 月 2 日に関東財務局長に提出し、2017 年 5 月 15 日にその効力が生じております。
2. この発行登録目論見書に記載された内容については、訂正が行われる場合があります。また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わる場合があります。
3. この発行登録目論見書に基づき社債を取得される場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。

# 目次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
第2 【売出要項】	2
第二部 【参照情報】	3
第1 【参照書類】	3
第2 【参照書類の補完情報】	3
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	5
第三部 【保証会社等の情報】	6
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	7
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	8
訂正発行登録書（2017年7月3日 提出）	12
訂正発行登録書（2017年7月4日 提出）	14
訂正発行登録書（2018年1月5日 提出）	17
訂正発行登録書（2018年7月3日 提出）	20
訂正発行登録書（2018年7月3日 提出）	22
訂正発行登録書（2019年1月7日 提出）	25

## 【表紙】

【発行登録番号】	29-関東1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月2日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 泉 武 央
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 泉 武 央
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成29年5月15日）から2年を経過する日（平成31年5月14日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## **第一部 【証券情報】**

### **第1 【募集要項】**

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

#### **1 【新規発行社債】**

未定

#### **2 【社債の引受け及び社債管理の委託】**

未定

#### **3 【新規発行による手取金の使途】**

##### **(1) 【新規発行による手取金の額】**

未定

##### **(2) 【手取金の使途】**

社債償還資金、借入金返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

### **第2 【売出要項】**

該当事項はありません。

## 第二部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第95期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

事業年度 第96期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 平成29年6月30日までに関東財務局長に提出  
予定

事業年度 第97期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) 平成30年7月2日までに関東財務局長に提出  
予定

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第96期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に  
提出

事業年度 第96期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に  
提出

事業年度 第96期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に  
提出

事業年度 第97期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) 平成29年8月14日までに関東財務  
局長に提出予定

事業年度 第97期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) 平成29年11月14日までに関東財務  
局長に提出予定

事業年度 第97期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日) 平成30年2月14日までに関東財務  
局長に提出予定

事業年度 第98期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) 平成30年8月14日までに関東財務  
局長に提出予定

事業年度 第98期第2四半期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日) 平成30年11月14日までに関東財務  
局長に提出予定

事業年度 第98期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日) 平成31年2月14日までに関東財務  
局長に提出予定

#### 3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(平成29年5月2日)までに、金融商品取引法第24条の5第4  
項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1  
日に関東財務局長に提出

#### 4 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(平成29年5月2日)までに、金融商品取引法第24条の5第4  
項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成29年2月14日に  
関東財務局長に提出

### 第2 【参照書類の補完情報】

以下の内容は、参照書類である有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載  
された「事業等のリスク」について、その全体を一括して記載したものであります。なお、当該有価証券報告書等  
の提出日以降、本発行登録書提出日(平成29年5月2日)までの間において生じた変更及び追加記載箇所は\_\_  
で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の記載に含まれる事項を除き、  
本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はありません。なお、当該将来に関する事項については、その

作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

#### (事業等のリスク)

当社グループでは、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づきグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討・推進する取組みを行っております。これらを通じて把握したリスクのうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご注意ください。

#### (1) 災害等

##### ① 大規模な地震・津波の発生

当社グループは、大規模地震や津波を想定した様々な施策を講じておりますが、大規模な地震等が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

##### ② 自然災害の発生

当社グループでは、集中豪雨及び暴風等、自然災害の発生を想定した様々な施策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備の損傷、被害箇所の復旧等に伴う費用の増大等のほか、発生の恐れがある場合に生じる消費マインドの冷え込み等による収益の減少により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 感染症の流行

当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客さまが利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客さまの減少や、鉄道の列車運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事故等

##### ① 事故等の発生

当社グループでは、運輸サービス、食品等の安全性の確保、ビル等における火災防止のため様々な取組みを実施しておりますが、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為等によって大きな事故や火災等が発生した場合、人的被害や事業の中断等が生じるとともに、被害者に対する損害賠償責任や施設の復旧等に伴う費用が発生すること、また、顧客の信頼及び社会的評価の低下により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ システム障害の発生

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。そのため、事業活動に不可欠なシステムやネットワークの安定稼動に必要な対策を実施していますが、コンピューターウイルス等の第三者による妨害行為、自然災害及び人為的ミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 企業の社会的責任等

##### ① コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを「法令、社内規則、社会通念等のルールを守るとともに、誠実に事業活動を実践していくための考え方及びその取組み」と定め、推進しておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有し

ております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報開示

当社グループは、それぞれの事業特性に応じた内部統制の整備、運用に努めることで、適時適切な情報開示に取り組んでおりますが、人為的ミス等により不適切な情報開示等があった場合、顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境等

① 人材の確保

当社グループの事業は労働集約型の事業が多く、労働力として質の高い人材の確保が重要となります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、働きやすい職場環境の確保と健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

③ 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重要な訴訟

当社が当事者となる重要な訴訟はありません。なお、当社の複々線化事業に関連するものとして、関東地方整備局長を被告とする行政訴訟（代々木上原～梅ヶ丘間における都市計画事業認可の無効確認）が提起されておりましたが、当該訴訟は原告側の取下げをもって平成28年4月1日に終了いたしました。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

小田急電鉄株式会社本店

（東京都渋谷区代々木2丁目28番12号）

小田急電鉄株式会社本社事務所

（東京都新宿区西新宿1丁目8番3号）

（注）本社業務は上記本社事務所において行っております。

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）



### 第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 小田急電鉄株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 星野 晃司

1. 当社では1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
2. 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
3. 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

867,934百万円

(参考)

(平成27年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

1,225円

×

発行済株式総数

736,995,435株

=

902,819 百万円

(平成28年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

1,225円

×

発行済株式総数

736,995,435株

=

902,819 百万円

(平成29年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

2,166円

×

発行済株式総数

368,497,717株

=

798,166 百万円

(注)

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は368,497,718株減少し、368,497,717株となっております。

# 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

## 1. 事業内容の概要

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社6社（平成28年12月31日現在）で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

### (1) 運輸業(33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業  タクシー事業 航路事業 索道業 鋼索業 その他運輸業	当社、箱根登山鉄道㈱①、江ノ島電鉄㈱① 箱根登山バス㈱①、㈱江ノ電バス横浜①、㈱江ノ電バス藤沢①、神奈川中央交通㈱③、小田急バス㈱①、立川バス㈱①、東海自動車㈱①、㈱伊豆東海バス①、㈱南伊豆東海バス①、㈱西伊豆東海バス①、㈱新東海バス①、㈱東海バスオレンジシャトル①、小田急箱根高速バス㈱① 小田急交通㈱① 箱根観光船㈱① 箱根ロープウェイ㈱① 大山観光電鉄㈱② 小田急箱根ホールディングス㈱① その他 12社

### (2) 流通業(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	㈱小田急百貨店① 小田急商事㈱①、㈱北欧トーキョー①、㈱ビーバートザン①、小田急食品㈱①、㈱白鳩③ その他 2社

### (3) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業 その他不動産業	当社、小田急不動産㈱①、㈱小田急ハウジング① 当社、小田急不動産㈱①、箱根施設開発㈱①、㈱フラッグス① UDS㈱① その他 1社

### (4) その他の事業(32社)

#### ア レジャー・サービス(16社)

事業の内容	会社名
ホテル業  レストラン飲食業 旅行業 ゴルフ場業	㈱小田急リゾート①、㈱ホテル小田急①、㈱ホテル小田急静岡①、㈱ホテル小田急サザンタワー①、沖縄UDS㈱① ㈱小田急レストランシステム①、ジローレストランシステム㈱① ㈱小田急トラベル① ㈱小田急スポーツサービス①、㈱富士小山ゴルフクラブ② その他 6社

イ その他(16社)

事業の内容	会社名
鉄道メンテナンス業 ビル管理・メンテナンス業 広告代理業 園芸・造園業 経理代行業 保険代理業	(株)小田急エンジニアリング① (株)小田急ビルサービス①、小田急デパートサービス(株)① (株)小田急エージェンシー① (株)小田急ランドフローラ① (株)小田急フィナンシャルセンター① (株)小田急保険サービス① その他 9社

- (注) 1 ①は連結子会社  
 2 ②は非連結子会社  
 3 ③は持分法適用関連会社  
 4 各事業の会社数には当社が重複しております。

## 2 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(百万円)	508,332	515,223	523,187	518,715	529,812
経常利益	(百万円)	28,659	36,365	42,061	44,098	45,695
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	17,837	19,674	25,048	30,147	27,497
包括利益	(百万円)	19,361	29,691	27,752	50,028	15,503
純資産額	(百万円)	221,603	245,545	267,573	308,209	317,023
総資産額	(百万円)	1,311,185	1,264,501	1,244,344	1,253,849	1,257,332
1株当たり純資産額	(円)	303.15	336.05	366.32	422.33	433.93
1株当たり当期純利益金額	(円)	24.71	27.26	34.72	41.80	38.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.7	19.2	21.2	24.3	24.9
自己資本利益率	(%)	8.4	8.5	9.9	10.6	8.9
株価収益率	(倍)	31.6	43.0	25.6	29.3	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77,899	71,483	73,638	71,126	78,702
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△70,226	△34,748	△23,050	△43,194	△49,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	359	△37,771	△50,052	△38,997	△21,473
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	30,897	29,860	30,438	19,371	27,326
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	13,335 (3,988)	13,164 (4,148)	13,221 (4,251)	13,226 (4,376)	13,283 (4,603)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第95期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益	(百万円)	154, 876	158, 467	163, 047	162, 329	164, 757
経常利益	(百万円)	22, 122	25, 390	31, 141	32, 558	34, 131
当期純利益	(百万円)	14, 268	10, 763	20, 087	22, 410	21, 289
資本金	(百万円)	60, 359	60, 359	60, 359	60, 359	60, 359
発行済株式総数	(千株)	736, 995	736, 995	736, 995	736, 995	736, 995
純資産額	(百万円)	203, 282	217, 236	233, 374	260, 495	271, 951
総資産額	(百万円)	1, 117, 719	1, 102, 186	1, 092, 398	1, 092, 585	1, 101, 992
1 株当たり純資産額	(円)	280. 08	299. 41	321. 81	359. 33	375. 19
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額)	(円)	7. 00 (3. 00)	7. 50 (3. 50)	8. 00 (4. 00)	8. 50 (4. 00)	9. 00 (4. 50)
1 株当たり当期純利益金額	(円)	19. 66	14. 83	27. 69	30. 91	29. 37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18. 2	19. 7	21. 4	23. 8	24. 7
自己資本利益率	(%)	7. 2	5. 1	8. 9	9. 1	8. 0
株価収益率	(倍)	39. 8	79. 0	32. 1	39. 6	41. 7
配当性向	(%)	35. 6	50. 6	28. 9	27. 5	30. 6
従業員数	(人)	3, 609	3, 613	3, 628	3, 593	3, 593

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月3日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野晃司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 八ッ橋康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 八ッ橋康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成29年5月2日
【発行登録書の効力発生日】	平成29年5月15日
【発行登録書の有効期限】	平成31年5月14日
【発行登録番号】	29－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	110,000百万円 (110,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成29年7月3日（提出日）であります。
【提出理由】	臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定による）を平成29年7月3日付で関東財務局長に提出いたしました。この臨時報告書の提出により、当該書類を平成29年5月2日付で提出した発行登録書の参照書類といたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**【訂正内容】**

提出理由記載のとおりであります。



## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月4日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成29年5月2日
【発行登録書の効力発生日】	平成29年5月15日
【発行登録書の有効期限】	平成31年5月14日
【発行登録番号】	29－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	110,000百万円 (110,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成29年7月4日（提出日）であります。
【提出理由】	平成29年5月2日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報」「第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第75回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：小田急箱根あじさいbond）を利率0.06%～0.16%の範囲内で、下記の日程にて発行する予定であります。なお、財務上の特約として、担保提供制限及び担付切換条項を特約する予定であります。

各社債の金額 : 金100万円  
発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円  
償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円  
条件決定日（予定） : 平成29年7月7日  
申込期間（予定） : 平成29年7月10日から平成29年7月27日まで  
払込期日（予定） : 平成29年7月31日  
償還期限（予定） : 平成32年7月24日

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第75回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
静銀ティーエム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号
丸三証券株式会社	東京都千代田区麴町三丁目3番6号
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号

### 社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

### 3 【新規発行による手取金の使途】

#### (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前) 未定

(訂正後) 小田急電鉄株式会社第75回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の払込金額の総額100億円（諸費用の概算額は未定）

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月5日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成29年5月2日
【発行登録書の効力発生日】	平成29年5月15日
【発行登録書の有効期限】	平成31年5月14日
【発行登録番号】	29-関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	80,000百万円 (80,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成30年1月5日（提出日）であります。
【提出理由】	平成29年5月2日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報」「第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第78回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：小田急箱根ゆけむりボンド）を利率0.06%～0.16%の範囲内で、下記の日程にて発行する予定であります。なお、財務上の特約として、担保提供制限及び担付切換条項を特約する予定であります。

各社債の金額 : 金100万円  
発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円  
償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円  
条件決定日（予定） : 平成30年1月11日  
申込期間（予定） : 平成30年1月12日から平成30年1月30日まで  
払込期日（予定） : 平成30年1月31日  
償還期限（予定） : 平成33年1月25日

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第78回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
静銀ティーエム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号
丸三証券株式会社	東京都千代田区麴町三丁目3番6号
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号

#### 社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

### 3 【新規発行による手取金の使途】

#### (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前) 未定

(訂正後) 小田急電鉄株式会社第78回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の払込金額の総額100億円（諸費用の概算額は未定）

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月3日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野晃司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 八ッ橋康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 八ッ橋康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成29年5月2日
【発行登録書の効力発生日】	平成29年5月15日
【発行登録書の有効期限】	平成31年5月14日
【発行登録番号】	29－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	70,000百万円 (70,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成30年7月3日（提出日）であります。
【提出理由】	臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定による）を平成30年7月3日付で関東財務局長に提出いたしました。この臨時報告書の提出により、当該書類を平成29年5月2日付で提出した発行登録書の参照書類といたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**【訂正内容】**

提出理由記載のとおりであります。



## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月3日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成29年5月2日
【発行登録書の効力発生日】	平成29年5月15日
【発行登録書の有効期限】	平成31年5月14日
【発行登録番号】	29－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	70,000百万円 (70,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成30年7月3日（提出日）であります。
【提出理由】	平成29年5月2日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報」「第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第79回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：小田急箱根あじさいbond）を利率0.05%～0.15%の範囲内で、下記の日程にて発行する予定であります。なお、財務上の特約として、担保提供制限及び担付切換条項を特約する予定であります。

各社債の金額 : 金100万円  
発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円  
償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円  
条件決定日（予定） : 平成30年7月6日  
申込期間（予定） : 平成30年7月9日から平成30年7月26日まで  
払込期日（予定） : 平成30年7月31日  
償還期限（予定） : 平成33年7月23日

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第79回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
静銀ティーエム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号

#### 社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

### 3 【新規発行による手取金の使途】

#### (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前) 未定

(訂正後) 小田急電鉄株式会社第79回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の払込金額の総額100億円（諸費用の概算額は未定）

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月7日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2017年5月2日
【発行登録書の効力発生日】	2017年5月15日
【発行登録書の有効期限】	2019年5月14日
【発行登録番号】	29－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	40,000百万円 (40,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2019年1月7日（提出日）であります。
【提出理由】	2017年5月2日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報」「第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 【訂正内容】

# 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

### 1【新規発行社債】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第82回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：小田急ゆけむりグリーンボンド）を利率0.05%～0.15%の範囲内で、下記の日程にて発行する予定であります。なお、財務上の特約として、担保提供制限及び担付切替条項を特約する予定であります。

各社債の金額	: 金100万円
発行価格	: 各社債の金額100円につき金100円
償還金額	: 各社債の金額100円につき金100円
条件決定日（予定）	: 2019年1月10日
申込期間（予定）	: 2019年1月11日から2019年1月30日まで
払込期日（予定）	: 2019年1月31日
償還期限（予定）	: 2022年1月25日

### 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第82回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

#### 社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
静銀ティーエム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号

### 社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

### 3【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前) 未定

(訂正後) 小田急電鉄株式会社第82回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の払込金額の総額100億円（諸費用の概算額は未定）

#### (2)【手取金の使途】

(訂正前) 社債償還資金、借入金返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

(訂正後) 社債償還資金、借入金返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

本社債の手取金については、電車及び鉄道インフラ整備に係る設備資金（従来の車両に比べ、電力消費量に削減効果のある車両への新造並びにリニューアル資金、複々線化事業に係る資金及びホーム延伸、ホームドア設置、駅舎及び駅周辺の緑化など、駅のリノベーションに係る資金）及び当該設備投資により減少した手元資金として2021年3月までに充当する予定であります。なお、実際の充当期間までは、現金または現金同等物にて管理します。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

＜小田急電鉄株式会社第82回無担保社債（社債間限定同順位特約付）に関する情報＞

グリーンボンドとしての適格性について

当社は、本社債についてグリーンボンドの発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」（注1）及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」（注2）に即したグリーンボンドフレームワークを策定し、第三者評価機関であるサステナリティクスよりセカンドパーティオピニオンを取得しております。当該フレームワークは、グリーンボンド原則及び環境省のグリーンボンドガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち、「クリーン輸送」及び「クリーンな運輸に関する事業」に合致します。

また、グリーンボンドに対する第三者評価として株式会社日本格付研究所（JCR）より「JCRグリーンボンド評価」（注3）の最上位評価である「Green1」の予備評価を取得しております。

なお、本社債の発行に当たって第三者評価を取得することに関し、環境省の「平成30年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」（注4）の補助金交付対象となることについて、発行支援者たるサステナリティクス・ジャパン及びJCRは一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しております。

（注1）「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」とは、国際資本市場協会（ICMA）が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会（Green Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインです。

（注2）「グリーンボンドガイドライン2017年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表したガイドラインです。

（注3）「JCRグリーンボンド評価」とは、ICMAが作成したグリーンボンド原則及び環境省が策定したグリーンボンドガイドライン2017年版を受けたグリーンボンドに対するJCRによる第三者評価です。当該評価においてはグリーンボンドの調達資金の使途がグリーンプロジェクトに該当するかの評価である「グリーン性評価」及び発行体の管理・運営体制及び透明性について評価する「管理・運営・透明性評価」を行い、これら評価の総合評価として「JCRグリーンボンド評価」が決定されます。

（注4）「平成30年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」とは、グリーンボンドを発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う登録発行支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業です。対象となるグリーンボンドの要件は、調達した資金の全てがグリーンプロジェクトに充当されるものであって、かつ発行時点において以下の全てを満たすものとなります。

(1) グリーンボンドの発行時点で以下のいずれかに該当すること

- ① 主に国内の低炭素化に資する事業（再エネ、省エネ等）
  - ・ 調達資金額の半分以上又は事業件数の半分以上が国内の低炭素化事業であるもの
- ② 低炭素化効果及び地域活性化効果が高い事業
  - ・ 低炭素化効果 国内のCO<sub>2</sub> 削減量1トン当たりの補助金額が一定以下であるもの
  - ・ 地域活性化効果 地方公共団体が定める条例・計画等において地域活性化に資するもの

のとされる事業、地方公共団体等からの出資が見込まれる事業等

- (2) グリーンボンドフレームワークがグリーンボンドガイドラインに準拠することについて、発行までの間に外部レビュー機関により確認されること
- (3) いわゆる「グリーンウォッシュ債券」ではないこと

#### グリーンボンドフレームワークについて

当社は、グリーンボンド発行を目的として、グリーンボンド原則が定める4つの要件（調達資金の用途、プロジェクトの評価及び選定プロセス、調達資金の管理、レポーティング）に適合するフレームワークを以下のとおり策定しました。

#### 1. 調達資金の用途

グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当される予定です。

##### 適格クライテリア

##### クリーン輸送

##### ① 車両

- ・ 1000形通勤車両、特急ロマンスカー・EXE（30000形）のリニューアル資金及び特急ロマンスカー・GSE（70000形）の新造資金等、従来の車両に比べ、電力消費量に削減効果のある車両への新造及びリノベーション資金。
- － 車両の軽量化、VVVFインバータ制御装置の導入、回生ブレーキの有効活用、LED車内照明、省エネ機能付き側面行先表示器、熱線吸収・UVカットガラスへの交換に係る資金などに充当します。

##### ② 輸送インフラ

- ・ 複々線化事業（上りと下りにそれぞれ2本の線路を建設することで、4本の線路に改築）に係る資金（注5）。
- － これには東北沢-和泉多摩川間の複々線化事業（線路建設資金など）を含みます。複々線化によって、輸送需要への対応力が向上します。
- ・ ホーム延伸、ホームドア設置、駅舎及び駅周辺の緑化など、駅のリノベーションに係る資金。
- － ホーム延伸工事によって、2019年3月に予定されているダイヤ改正に合わせて輸送力が強化されます。代々木八幡駅のホームを10両編成に対応できる長さ延伸到り、10両編成の電車が新宿から代々木上原までのすべての駅に停車できるようになります。また開成駅でも、10両編成の急行が停車できる長さ延伸到り。
- － 安全性強化のため、ホームドア設置資金にも充当します。当社では2012年度に新宿駅にホームドアを設置しており、2020年度までに代々木八幡と梅ヶ丘の間の6駅にも設置を計画しています。さらに2022年度までをめどに、1日の利用者数が10万人以上の8駅に設置する計画です。
- － 駅周辺に、環境に配慮しつつ特色ある地域の景観を作り出すために、駅施設内外の緑化を進めます。

（注5）なお、複々線化事業は、東京都の都市計画事業である「連続立体交差事業（線路を高架化もしくは地下化して踏切の数を減らす）」と一体的に進めております。

#### 2. プロジェクトの評価・選定のプロセス

##### プロジェクト選定における適格及び除外クライテリアの適用



適格プロジェクトの選定は当社の財務部及びCSR・広報部が担当し、上記のクライテリア概要に適合したものを選定します。

プロジェクトの選定に関する最終的な決裁は、取締役社長が行います。さらに環境担当役員を委員長とする環境委員会にて、プロジェクト選定に関する報告を行います。

#### **環境目標**

当社のサステナビリティ方針には、3つの柱を中心として、事業活動を通じて社会に貢献するための取り組みが盛り込まれています。鉄道事業はもちろん流通業や不動産業においてもエネルギー効率を向上させ、自社が環境に与える負荷を低減することを環境テーマとしています。さらに環境ビジョンでは、環境に配慮した事業活動に努めること、公共交通機関の利用を促進することを目標として明確に表明しています。当社はグリーンボンドを発行して、自社の環境負荷低減に資するプロジェクトの資金を調達する計画です。

#### **環境リスク、社会的リスク低減のためのプロセス**

当社は、プロジェクトに係る環境リスクと社会的リスクには次のようなものが考えられると認識しています。

- i) 新施設で使用する電力が原因でCO2排出量が増加する
- ii) 新施設からの廃棄物が環境に悪影響を及ぼす
- iii) 建設工事で発生する騒音、振動、粉塵が周辺住民に有害となったり、周辺環境に悪影響を及ぼしたりする

関連リスクを低減するため、当社は東京都環境影響評価条例に従い、複々線化工事の環境影響評価を実施しました。加えて当社グループは、同社が実施する大規模開発事業による環境負荷を低減するため、所在自治体の条例に従い、環境影響に関する調査や評価を適宜実施しています。

また当社は、安全管理体制の整備や鉄道事業法で定められた安全確保など、コンプライアンスの強化にも取り組んでいます。さらに当社グループとして小田急電鉄グリーン調達ガイドラインを策定し、サプライチェーンのビジネスパートナーとともに環境に優しい製品や部品、材料を購入するなど、環境負荷の低減に努めています。例えばリサイクル材料を使った環境負荷の少ない商品を購入する、有害物質の分別をやすくする、焼却施設や埋立地の環境負荷を低減する、製造や建設のための資材は省エネルギーのものを購入する、といった取り組みを進めています。

### **3. 調達資金の管理**

グリーンボンドで調達した資金の充当と管理は当社の財務部が担当します。当社は適格クライテリアに合致したプロジェクトについて、予算と実績を半年ごとに追跡及び管理する内部管理システムを整備しています。調達資金は約2年以内に、全額を充当する計画です。未充当資金は、充当までの間、現金または現金同等物として管理します。

### **4. レポーティング**

#### **資金充当状況レポーティング**

当社は、適格クライテリアに合致したプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、当社のウェブサイトにおいて、充当状況に関する情報を年次で開示します。開示内容には、充当されたプロジェクトのリスト、カテゴリー単位での充当済みの金額、未充当の金額、既存支出のリファイナンスに充当した金額が含まれます。資金充当状況については、第三者認証機関による審査を受けます。

#### **インパクト・レポーティング**

当社は、インパクト・レポーティングを年次で開示します。開示内容には、輸送1キロメートル当たりのCO2排出削減量、騒音及び振動の低減度合い（防音車輪、全密閉式主電動機、低騒音型コンプレッサー、滑走防止制御装置の各導入率）、平均遅延時間と遅延回数の改善状況、平均混雑率の改善状況、ホーム延伸工事の進捗状況、ホームドア設置の進捗状況、駅舎及び駅周辺緑化状況などの指標が含まれます。